

高浜・大飯 初の広域避難訓練

福井県は27日、新型コロナウイルス流行中に、関西電力大飯原発（おおい町）と高浜原発（高浜町）で同時に事故が起きたと想定し、住民避難や屋内退避の訓練をした。原発の立地するおおい町大島地区の住民らが、同県敦賀市の施設まで避難。県によると、新型コロナウイルス対策と原発の半径30^キ圏外への広域避難を並行した事故訓練は全国初という。

被ばくと感染対策両立探る

訓練には大島地区の住民やおおい町内の他地区の区長ら約50人が参加。同町の一時集合施設では受付で検温した。廊下に高さ約180^{センチ}の段ボールの間仕切りを設置し、感染の疑いがある人や濃厚接触者の部屋や行動範囲を分離する手順を確認した。

施設近くの駐車場では、地元バス事業者らが陸上自衛隊の指導に従い、避難に使うバスの座席をシートで覆うなどの感染対策を取った。

「屋内退避時は原則換気せず」

国の指針課題に

「インサイド」

原発で重大事故が起きた

場合、放射性物質による被ばくを避けるため、半径30

内閣府は6月、新型コロナ



30^キ圏内の住民には避難や屋内退避が指示される。国は「屋内退避時は原則換気を行わない」との指針を示すが、新型コロナウイルスの感染リスクが高まる密な状態になることが懸念され、被ばく対策との両立が新たな課題となる。



新型コロナウイルス流行中の原発事故を想定した訓練で、一時集合施設の受付で検温を受ける人たち

27日午前、福井県おおい町

流行時に原発事故が発生した際の対応指針をまとめた。避難所での屋内退避で密集が避けられない場合は30^キ圏外の避難先へ移動するとした。

東北電力女川原発（宮城県）や関西電力大飯、高浜原発（福井県）の住民避難計画には、屋内退避時は放射性物質の流入を防ぐことを優先し、原則換気は行わないと盛り込まれた。しかし、その場合の具体的な感染対策は言及されていない。福井県の担当者は「消毒やマスク着用、人との間隔を空けるなど基本的な対策を徹底するしかない」と悩ましげに話す。

東京女子大の広瀬弘忠名

菅教授（災害リスク学）は「退避の指示は現実的でない」と指摘。「国は直ちに30^キ圏外に移動させるなど、抜本的な避難計画の見直しを検討すべきだ」と強調した。